

令和 5 年 3 月 24 日

厚生労働大臣 加藤 勝信 様

社会福祉法人 全国社会福祉協議会
社会福祉施設協議会連絡会
委員長 磯 彰 格



社会福祉法人における物価高騰への支援の拡充にかかる要望

政府において物価高騰への緊急対策を講じていただいておりますことに、深く感謝申し上げます。

今般の物価高騰は、福祉サービスを必要とする生活に困窮する方々の暮らしはもとより、社会福祉法人・福祉施設等にも大きな影響を及ぼしております。

高齢者、障害者、子ども・子育て、社会的養護、生活困窮者支援などすべての施設種別において、水道光熱費や燃料費等の負担が上昇しています。令和 3 年度決算では、社会福祉法人の 3 割超が赤字であり、物価高騰の影響を大きく受けた令和 4 年度の経営状況はさらに深刻化することは明白であり、利用者の命と生活を支えるサービスを継続することが困難な状況になっています。

福祉施設・事業所は、国が定める公的価格により経営するものであり、物価高騰の影響を価格に転嫁することはできず、経営努力のみで対応し続けることは困難です。

安心・安全かつ質の高い福祉サービスを継続するため、物価高騰への支援について以下を要望いたします。

1. 物価高騰に耐えうる経営基盤の強化に向けた財政支援策の拡充

地方創生臨時交付金の活用による社会福祉施設の物価高騰対策が、各自治体で確実に実施されるよう、積極的なご支援をお願いします。

他方、交付金の使途は、各自治体の裁量で決定され、地域による格差もみられることから、確実に福祉施設への支援にいきわたるよう、補助金の創設をお願いします。

また、低所得者世帯への給付に際し、電力・ガス等の価格高騰の負担軽減を目的とするのであれば、施設入所者の場合は光熱水費を負担する施設に支給するなど、所期の政策目的に合うきめ細やかな対応を検討してください。

2. 次期の報酬・公定価格・措置費等の改定等への適切な反映

今後の介護・障害報酬、公定価格、措置費等の改定において、経営実態調査等により物価高騰の影響を個別・具体的に把握し、すべての福祉施設の報酬等に適切に反映してください。

特に社会的養護施設につきましては、措置費の事業費における一般生活費を物価高騰に応じた単価の見直しをお願いします。

3. 新しい資本主義の最重要課題である福祉従事者の処遇改善・賃上げ

政府からの要請を受け、経済界では賃上げの動きが広がっています。介護・障害福祉職員、保育士等の賃金は、全産業平均から乖離があり、仕事の内容に比しても未だ低く抑えられているなか、その差は広がるばかりです。職種毎に仕事の内容に比して適正な水準まで賃金が引き上げることができなければ、処遇改善の最終的な目標である必要な人材確保は達成できません。職員の生活に直接的影響が見込まれる物価高騰に耐えうる基本的給与の引き上げが必要です。

公的部門における分配機能の強化のためにも、福祉従事者のさらなる処遇改善・賃上げを実行してください。

4. 建築費用の高騰に対する大規模修繕・老朽改築・建替への財政支援

建築費の著しい高騰が続くなか、各種施設整備補助金については、こうした現状に対応した引上げが実施されていないことにより、施設の大規模修繕・老朽改築・建替を断念せざるを得ない状況が続いています。福祉サービスの事業継続にかかる施設の再生産コストについて、補助・支援策を拡充してください。

全国社会福祉法人経営者協議会 会長 磯 彰格	全国児童養護施設協議会 会長 桑原 教修	障害関係団体連絡協議会 会長 阿部 一彦
全国社会就労センター協議会 会長 阿由葉 寛	全国乳児福祉協議会 会長 平田 ルリ子	全国厚生事業団体連絡協議会 会長 大西 豊美
全国身体障害者施設協議会 会長 日野 博愛	全国母子生活支援施設協議会 会長 菅田 賢治	高齢者保健福祉団体連絡協議会 会長 青木 佳之
全国保育協議会 会長 奥村 尚三	全国福祉医療施設協議会 会長 松川 直道	
全国保育士会 会長 村松 幹子	全国救護施設協議会 会長 大西 豊美	日本知的障害者福祉協会 会長 井上 博